

## 平成30年度～名張ゆめづくり協働塾～人材発掘研修 講演要旨

日時：平成31年1月12日（土）

9：30～12：00

場所：名張市防災センター

将来を見据えると地域づくりの進化は不可欠！

～新しい担い手発掘のコツ～

講師：都岐沙羅パートナーズセンター 理事・事務局長  
齊藤 主税 氏

### 《講師の活動について》

- ・新潟県北部に位置する村上地域で、平成11年に中間支援組織である都岐沙羅パートナーズセンターを立ち上げた。
- ・村上地域の高齢化率は名張市の1.27倍進んでいる状況にある。
- ・都岐沙羅パートナーズセンターは、コミュニティビジネス、地域の資源を生かした起業を支援している。
- ・地域に古くから伝わる知恵と技術を生かした製品が、海外ブランドでも取引されるようになった。
- ・取組を通じて地域は着実に元気になってきたが、それでも人口は年に1,000人のペースで減少し続けており、高齢化率は年1%のペースで上昇している。
- ・そのため、人口減少・少子高齢化への取組を加速化させてきた。

### 《社会情勢》

- ・日本は世界の中で高齢化率が1位であり、この状況は今後も続いていく。
- ・出生率を高める取組がなされているが、成果が出るまでには時間がかかるので、人口減少は避けられないこととして、地域でも何らかの対処をする必要がある。
- ・人口減少は避けられない現実であるが、実際の暮らしに大きく影響するのは人口構成の変化である。

- ・今の仕組みのままでは、地域づくり活動の担い手が足りなくなる。
- ・名張市では、1995年時点では40代後半と10代の人口が多く、高齢化率は12.27%だったが、2015年になると60代の人口が最も多くなっており、高齢化率は28.27%になっている。年少人口は1995年に比べて三分の一に減っている。
- ・ただし小地域別で分析すると、高齢化率や18歳未満同居世帯率はばらつきが大きく、地域に合わせた取組が必要。
- ・今後は税収が減り、社会保障費、インフラ更新費などが増大し、これまでどおり行政に言っておけば何とかなる時代から、何とかならないということが往々に起こるようになる。
- ・社会保障費の増大を食い止めるために、高齢者に元気でいてもらう取組が大切になる。
- ・40人の集落で介護保険適用年齢を5年遅らせた場合、行政は年間7億円の節約になるという試算がある。
- ・少子高齢化が進むと、個人の営みで完結していたものが賄いきれなくなり、誰が手を出したらいいのか分からないことが出てくる（例：買い物、移動、お墓の管理、空き家、耕作放棄地など）。
- ・地域、行政、NPO、民間などそれぞれが協力し合って、これまでの延長線上ではなく、時代に合わせた取組が必要になる。

#### 《全住民アンケートの重要性について》

- ・若者世代は、少子高齢化が進むと少数派になるので、丁寧に声を聞かないと意見が埋没してしまう。
- ・アンケートを実施する際には、世帯ごとにとりまとめる場合が多いが、回答する世帯主は高齢の男性である場合が多く、全住民の声を反映しているとは言い難い。
- ・全住民アンケートの集計は年代別に行うと、世代ごとの意見が分かりやすくなる。
- ・全体集計だけにとどめると、人数が多い層の意見が色濃く反映されやすくなる。
- ・小学校で保護者も巻き込んで地域学習を徹底的にやった地域のアンケート結果では、保護者、子どもともに「この地域に住み続けたい」という回答が飛び抜けて多かった。
- ・上記のように、取組の結果や効果をアンケートによって確認することができる。
- ・取組についての重要度と満足度を調査すると、今後必要な取組が見えてくる。
- ・回収率が高く、全世代が回答しているアンケートは議論の題材になる。
- ・アンケートの分析結果を話のタネにして、住民同士の対話の場を設ける（参加対象者の都合に合わせて開催する、世代別・男女別に開催するなどの工夫を）。

## 《新たな担い手の発掘について》

- ・若者に対して、昔はこうしていたということは通用せず、時代が変わり、若者の位置付けもが変わっているので、関わり方を変えなければならない。
- ・世代によって、幸せのために大切なことについての価値観が違い、若者にとっては「集落の人間関係」はそれほど重視されていない。
- ・現在の若者は同世代のつながりがないので、それをつくってあげないと地域の担い手にはなってもらえない。
- ・同世代同士で仲良くなると、地域の行事に参加するようになり、参画する側にまわるようになるので、そういうステップを踏める仕組みをつくらないといけない。
- ・住民同士の対話の場は必要だが、若い世代は誰が来るのか分からない場には行きにくいので、そういう情報を事前に提供してあげることも必要。
- ・地域の活動に世帯単位で参加要請をしても、一世帯当たりの人数が減っており、世帯には余裕人数がない。現在の日本では、全体のおよそ4分の1が一人世帯となっている。
- ・地域の担い手になっている65～75歳の人口の予測推移を見ると、急激に減少する時期がくる。
- ・人口が減ってくると、必要があっても新たなことを追加してやっていくのは大変なので、今していることのついでにやってしまうという発想が大切。
- ・新たにすることを増やすという足し算の考え方ではなく、全く違う、接点のない分野や領域を掛け合わせてできることはないか、と考えることが必要。
- ・「楽しいこと」を企画するよりも、困っていることであっても「楽しみながら」解決していく知恵と工夫が求められている。
- ・「困りごと」は深刻な状態になってからしか出てこず、解決するにはハードルが高いので、ちょっとしたお手伝いをし合うことを入口にした方がいい。
- ・取組のヒントは、会議の場ではなく、何気ない会話やつぶやき、世間話の中にある。
- ・地域内でいろいろな方が自由に出入りできるおしゃべりの場から本音が出てくる。
- ・ヒントになりそうなつぶやきやおしゃべりを聞いたら、妄想を膨らませてほしい。一人で考えるのではなく、いろいろな場で妄想を話し合ってもらいたい。
- ・100ある妄想の中から2つか3つは構想が生まれる。
- ・構想が出てきたら、いきなり事業化するのではなく、まずは小さくできる範囲でいいので実験してもらいたい。
- ・失敗を恐れると動けなくなってしまうので、大きな痛手にならない程度で試してみて、うまくいったら本格的に実施するための体制作りをするようにしてもらいたい。

《質疑応答》

○役員の担い手の確保について、これまでとは違う取組方法があれば教えてほしい。

- ・自治会単位だけではなく、行政とも協力して負担を減らすしかない。
- ・役職の数、それに伴う会議やイベント、事務作業についても棚卸をして、地域でまとめられることはないかを探す。
- ・今あるものを掛け合わせて実施したり、接点のない分野であってもいっしょに取組めないかなどを検討して負担を減らしていくことが大事。

○丘陵地に位置している地域で、法面の除草作業が住民の高齢化とともに困難になってきたが、良い対策はないか。

- ・除草の問題だけに焦点を当てるのではなく、もう少し丘陵地としての問題の本質を掘り下げた方がいい。
- ・買い物や移動の問題が出てくるので、今はまだ困っていないなくても、これから困りそうなことを先に見つけて備えをしておく必要がある。
- ・法面のハード的な問題は行政と相談することが大事だが、それによってどういう災害が想定されるのか、その下に住んでいる人の避難が難しいのか、何か物理的な被害のおそれがあるのか、それを検討することが必要。